

都道府県別の病院の統合財務業績差  
—病院経営医療法人群における過去 10 年間の変化状況—

荒井 耕

Working Paper Series No. 166

August 2021

都道府県別の病院の統合財務業績差  
—病院経営医療法人群における過去10年間の変化状況—

一橋大学大学院  
荒井 耕

要旨

筆者はこれまで、医療提供体制を運営していくための財務情報基盤を充実させるという観点から都道府県間の病院財務実態の違いを把握し、地域差及びその経年変化状況は、採算性・健全性・資産有効活用の各財務側面によって異なることを明らかにしてきた。しかし各財務側面を統合的に考えた場合には、どの都道府県の財務状況が相対的に良いあるいは悪いのかは、必ずしも明らかでない。そこで本稿では、各財務側面を統合した業績指標を作成し、その都道府県差を分析した。

その結果、伝統的に病院の財務業績として注目されてきた事業利益率と、多様な財務側面を統合した業績指標とでは、都道府県間の相対的な状況が少しずつ異なることが明らかとなった。また都道府県間の相対的な統合財務業績は、多角経営類型や診療領域類型によって異なることも判明した。さらにその10年間の変化状況を見ると、かなり変化していることも明らかとなった。これらの事実は、病院界全体としてだけでなく多角経営類型別や診療領域類型別に、伝統的に注目されてきた事業利益率ばかりではなくより多様な財務側面を総合的に、経年的に継続的に見ていくことの重要性を示唆している。

都道府県別の病院の統合財務業績差  
—病院経営医療法人群における過去10年間の変化状況—

荒井 耕<sup>1</sup>

## 1. 研究目的

筆者は、すべての医療法人が各都道府県等に每期提出する財務諸表を含む事業報告書等(以下、事業報告書等)を活用して、医療提供体制を運営していくための財務情報基盤(いわば政府のための管理会計制度)を充実させるという観点から、都道府県別の病院財務実態の違いを明らかにしてきた(荒井, 2017; 2018; 2019; 2020; 2021c)。

その結果、財務実態の地域差及びその経年変化状況は、採算性・健全性・資産有効活用の各財務側面によって異なっていること、またその状況は多角経営類型や診療領域類型ごとに異なっていることなどが明らかとなった。しかしながら、このように多様な財務側面ごとに都道府県差の状況は異なる中、各財務側面を統合的に考えた場合には、どの都道府県の財務状況が相対的に良いあるいは悪いのかは、必ずしも明らかでない。

そこで本稿では、各財務側面を統合した業績指標を作成し、その統合業績の都道府県差を分析する。その際、多角経営類型ごと及び診療領域類型ごとにも分析する。また事業報告書等が閲覧可能となった初年度である平成19年度とそれから10年後の平成29年度の都道府県別の統合業績の違いを比較し、過去10年間にどう変化したかも明らかにする。

## 2. 研究方法

本研究では、すべての医療法人が各都道府県・政令市及び地方厚生局に每期提出することになっている財務諸表を含む事業報告書等を利用して分析する。その際、病院経営医療法人群全体を対象として分析するだけでなく、本来業務多角化の類型により財務実態は異なることが確認されているため(荒井, 2021aほか)、本来業務多角化類型ごとにも分析する。ただし、47都道府県別に分析するため、一部の県には元々病院経営医療法人が少ないこともあり、先行研究と同様の4類型(病院のみ型、病院・診療所型、病院・老健型、病院・診療所・老健型)別に分析すると、客体数が少ない県が多数生じてしまう。そこで、本稿では、比較的類似した財務実態を示すことの多い老健併営系の2類型(病院・老健型及び病院・診療所・老健型)を統合して、病院のみ型、病院・診療所型、老健併営型の3つの多角化類型ごとに分析する。また病院の診療領域類型によっても財務実態は異なることが示唆されているため(荒井, 2021aほか)、診療領域類型ごとにも分析する。その際には、厚生労働省医政局の『病院経営管理指標』調査と同じ定義に基づく4類型(一般病

<sup>1</sup> 一橋大学 大学院経営管理研究科教授 兼 社会科学高等研究院 医療政策経済研究センター研究員 E-mail: [ko.arai@r.hit-u.ac.jp](mailto:ko.arai@r.hit-u.ac.jp) 研究室WEBサイト: <http://arai.hub.hit-u.ac.jp>

床8割以上、療養病床8割以上、精神病床8割以上、その他の病床種類構成)ごとに分析する。これらの詳細については、荒井(2021c)を参照されたい。

次に本研究では、多様な財務側面を統合した業績指標として、以下の2つの統合指標を採用する。先行研究(荒井, 2021a)では、医療法人の財務側面として、採算性、財務健全性、資産利用効率性及び収益性の3側面を分析してきた。そのうち資産収益性(資産利益率)は採算性と資産利用効率性の積であり、採算性(対事業収益利益率)と健全性(自己資本比率)と資産効率性(総資産回転率)の統合業績の作成に際しては重複となるため含めないこととして、財務3側面の統合業績指標を作成することにした。その際、採算性指標としては、医療介護事業自体の経常的な損益状況を表す事業利益率を用いる場合と、そこに金融損益を含めたより包括的で経常的な損益状況を表す経常利益率を用いる場合の二通りの3側面統合業績指標を作成しようが、荒井(2021d)で明らかにしたように、両指標間で大きな違いはないことから、本稿の研究では最も総合的な統合財務業績指標である金融損益を含む後者の指標を利用することにした。

また、非営利セクターという性質を持ち、株式市場からの資本利用効率の向上圧力もない、日本の病院界においては、資産の有効活用という視点は伝統的に弱い傾向があることから、また多様な統合的財務業績の観点から分析した方が好ましいと考えることから、採算性と健全性の2側面の統合業績指標も作成した。その際には、荒井(2021d)の結果を基に、医療介護事業自体の経常的な損益状況を表す事業利益率を用いて健全性(自己資本比率)と統合した。詳細は、荒井(2021d)を参照されたい。

すなわち本研究では、病院の財務業績を見る単独の財務指標として最も伝統的な事業利益率(業利益率)に相対的に一番近い「事業利益率と自己資本比率からなる統合指標」(以下、採算・健全性統合財務業績)と、採算性に金融損益も反映させたうえで、採算性・健全性に加えて資産の有効活用度(利用効率性)も統合して最も総合的な統合業績を示す「経常利益率と自己資本比率と総資産回転率からなる統合指標」(以下、総合統合財務業績)の2種類の統合指標を分析対象とする。これ以外にも多様な財務指標を統合する方法はありうるが、この2指標は構築してきた病院経営医療法人の財務データベース<sup>2</sup>上のすべての法人で算出可能な指標であり、また最も一般的な各財務側面を代表する指標であることから、今回の研究ではこれらの指標を活用して統合指標を作成し、活用することとした。

またこれらの財務指標を統合する際には、まず今回の統合に利用する事業利益率・経常利益率・自己資本比率・総資産回転率の4つの各指標を対象に、先行研究(荒井, 2021a)と同様の外れ値検定を実施し、4つのいずれかの指標において外れ値であった極端な値の法人を除去した。その上で、各指標を標準化し、その標準得点に各指標に対する後述する「病院界の重視度の違いを反映した相対係数」を乗じて加重した上で合計し、総合得点を

<sup>2</sup> 詳細は荒井(2021a)序章を参照されたいが、本研究の主要対象年度である平成29年度の場合、同年度の日本全体の医療法人病院の約98%が網羅されている。

算出した。採算性と健全性と資産効率性を統合する際には、各財務側面を均等に重視していると想定して、各指標の標準得点をそのまま合計する方法もありうる。しかしながら、非営利セクターという性質から、投下した資本（資産）を有効活用するといった視点は、採算性などに対する重視度と比べると、やはり相対的には弱い傾向があると感じられ、各財務側面を均等に重視していると想定して統合する方法は、日本病院界の実感を踏まえると、あまり妥当ではないと考えたからである。

そこで筆者は、医療法人の事業多角化に関する質問票調査（2020年10月実施）の中で、法人経営上、各財務側面（指標）をどの程度重視しているかを5段階評価<sup>3</sup>で調査した（荒井，2021b）。事業多角化をしている病院経営医療法人を対象に実施した調査であるため、日本の病院経営医療法人全体を代表していない可能性もあるが、今日では病院経営医療法人の7割超が何らかの事業多角化をしている（荒井，2021a，第1章）<sup>4</sup>。そこで、本研究では、この調査での各財務指標に対する重視度の平均値を相対係数として活用することにした。この調査の該当部分の結果は、図表1のとおりである。

図表1 各財務指標の重視度

重視度 (相対係数)	事業 利益率	経常 利益率	自己資 本比率	資産 回転率
n	178	178	178	178
平均*	4.034	3.888	3.264	3.079
標準偏差	0.830	0.962	0.982	0.899

\*小数点第4位で四捨五入した値を掲載

以下では、各都道府県の相対的な統合財務業績が、直近の平成29年度においてどのような状況であり、またそうした相対的な状況が過去10年の間にどう変化したかを分析する。

### 3. 各都道府県の相対的な統合財務業績の現状と経年変化：全体

まず平成29年度の採算・健全性統合財務業績を分析すると、滋賀県などは全都道府県のうちの下位4分の1（橙色マーカー）に当たる12県に含まれており、相対的に特に悪い。一方、岐阜県などは全都道府県のうちの上位4分の1（青色マーカー）に当たる12県に含まれており、相対的に特に良い。こうした都道府県差には有意性が確認されている。

<sup>3</sup> 1「全く重視せず」、2「あまり重視せず」、3「ある程度重視」、4「かなり重視」、5「非常に重視」の5段階で、各段階を表す1～5の数値を目盛りとして定規形式で均等配置した様式上で回答する方法を活用している（以下の図は、調査票より抜粋）。

法人全体の財務側面（指標）	全く 重視せず	あまり 重視せず	ある程度 重視	かなり 重視	非常に 重視
(1) 事業利益率 医業利益率	← 1	2	3	4	→ 5

<sup>4</sup> また事業多角化していない3割弱の法人についても、これまでの病院や病院団体の関係者との対話に基づく感覚では採算性への意識が特に強いと感じており、採算性と財務健全性と資産効率性を同等に重視していると仮定するよりも、7割超を占める多角化法人での調査結果を活用する方が、病院界全体の相対的な重視度に適合していると考えられる。

図表2 都道府県別の統合業績

都道府県別 統合業績	平成19年度				平成29年度					
	採算・健全性統合		総合(金融含)		採算・健全性統合		総合(金融含)		(参考)事業利益率	
	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均
北海道	236	-9.55	236	-7.48	287	-0.25	287	0.49	287	-0.02
青森県	34	-6.53	34	-4.75	34	0.40	34	-0.28	34	-0.02
岩手県	20	-5.15	20	-2.39	37	-1.73	37	-1.45	37	-0.21
宮城県	45	-5.13	45	-3.22	51	-1.56	51	-0.38	51	-0.32
秋田県	41	-5.34	41	-4.45	37	2.05	37	1.41	37	0.23
山形県	20	-5.04	20	-4.07	28	-0.47	28	-0.90	28	0.20
福島県	53	-3.95	53	-2.50	51	-1.86	51	-2.00	51	-0.40
茨城県	110	-3.67	110	-2.52	110	-0.78	110	-1.04	110	-0.17
栃木県	64	-3.35	64	-2.13	69	0.97	69	0.38	69	0.01
群馬県	72	-1.95	72	-1.18	80	-0.50	80	-0.89	80	0.09
埼玉県	165	-2.74	165	-1.79	204	0.34	204	0.50	204	0.07
千葉県	62	-3.39	62	-1.97	158	-0.21	158	0.31	158	0.06
東京都	198	-2.70	198	-1.71	314	-0.58	314	0.62	314	-0.06
神奈川県	69	-2.32	69	-2.02	162	-1.28	162	-0.44	162	-0.14
新潟県	55	-1.91	55	-1.01	56	-0.66	56	-1.29	56	-0.05
富山県	46	-2.22	46	-2.74	61	1.23	61	0.81	61	0.12
石川県	18	-1.04	18	-0.97	51	0.09	51	0.53	51	0.04
福井県	47	-1.68	47	-1.61	44	0.12	44	-0.70	44	0.03
山梨県	52	-2.08	52	-2.07	22	-0.20	22	0.45	22	-0.03
長野県	37	-1.42	37	-1.34	64	0.44	64	0.24	64	0.10
岐阜県	56	-1.66	56	-1.52	55	2.82	55	1.93	55	0.34
静岡県	54	-1.24	54	-0.87	74	0.45	74	-0.22	74	0.22
愛知県	52	-1.82	52	-1.39	187	0.76	187	0.27	187	0.12
三重県	160	-0.98	160	-0.56	45	1.00	45	0.39	45	0.01
滋賀県	19	-0.81	19	0.83	23	-2.73	23	-3.07	23	-0.09
京都府	74	-0.75	74	-0.39	73	-1.43	73	-1.49	73	-0.01
大阪府	245	-0.06	245	-0.32	290	-0.22	290	-0.15	290	-0.01
兵庫県	168	0.76	168	0.62	188	-0.27	188	-0.80	188	0.17
奈良県	33	0.62	33	0.18	40	-1.56	40	-1.54	40	-0.06
和歌山県	49	0.71	49	-0.28	50	1.54	50	0.92	50	0.04
鳥取県	18	0.07	18	-0.51	20	0.87	20	-0.28	20	0.21
島根県	17	0.81	17	-0.33	17	2.33	17	2.03	17	0.09
岡山県	81	1.83	81	1.33	86	-0.50	86	-0.37	86	-0.07
広島県	62	2.00	62	1.43	145	1.02	145	0.94	145	0.05
山口県	81	2.44	81	1.56	87	0.87	87	0.59	87	0.02
徳島県	78	1.77	78	1.38	82	-0.22	82	-0.97	82	-0.21
香川県	41	2.59	41	0.99	56	0.81	56	0.69	56	-0.06
愛媛県	53	2.71	53	1.68	92	-0.30	92	-0.41	92	-0.07
高知県	95	2.31	95	1.60	98	0.29	98	0.43	98	-0.02
福岡県	119	3.42	119	2.44	280	0.15	280	0.15	280	0.01
佐賀県	67	4.20	67	2.79	74	0.22	74	0.39	74	0.06
長崎県	87	4.24	87	2.76	94	0.48	94	0.41	94	-0.02
熊本県	136	5.03	136	3.68	142	0.12	142	-0.10	142	-0.07
大分県	102	6.31	102	4.95	109	0.35	109	-0.25	109	0.09
宮崎県	66	7.71	66	5.72	88	-0.65	88	-1.07	88	-0.19
鹿児島県	150	10.00	150	8.02	154	0.14	154	-0.64	154	-0.10
沖縄県	46	16.24	46	13.72	57	1.37	57	1.88	57	0.28
Welch検定	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値
	164.5	0.000	54.70	0.000	2.17	0.000	1.76	0.002	1.33	0.072

群馬県、東京都、新潟県、京都府、奈良県は、病院の財務業績を見る単独の財務指標としては最も伝統的な事業利益率で見た場合には、相対的に特に悪い都道府県ではないが、採算性と健全性を統合した業績では相対的に特に悪い都道府県となっている。滋賀県など残りの下位 7 都道府県は、事業利益率だけでも採算性と健全性を統合した業績指標でも、ともに相対的に特に悪い都道府県に含まれている。また岡山県、徳島県、愛媛県、熊本県、鹿児島県は、事業利益率だけで見た場合には特に悪い都道府県であるが、採算性と健全性を統合した業績で見る場合には、相対的に特に悪くも特に良くもない状況にある。

一方、栃木県、三重県、和歌山県、広島県、山口県、香川県は、事業利益率で見た場合には、相対的に特に良い都道府県ではないが、採算性と健全性を統合した業績では相対的に特に良い都道府県となっている。岐阜県など残りの上位 6 都道府県は、事業利益率だけでも採算性と健全性を統合した業績指標でも、ともに相対的に特に良い都道府県に含まれている。また山形県、長野県、静岡県、愛知県、兵庫県、大分県は、事業利益率だけで見た場合には特に良い都道府県であるが、採算性と健全性を統合した業績で見る場合には、相対的に特に悪くも特に良くもない状況にある。

次に、採算性(金融損益含む)及び健全性に資産の利用効率性側面も加えた総合統合財務業績を分析すると、滋賀県などは全都道府県のうちの下位 4 分の 1 に当たる 12 県に含まれており、相対的に特に悪い。一方、島根県などは全都道府県のうちの上位 4 分の 1 に当たる 12 県に含まれており、相対的に特に良い。こうした都道府県差には有意性が確認されている。

群馬県、新潟県、京都府、奈良県は、最も伝統的な事業利益率で見た場合には、相対的に特に悪い都道府県ではないが、採算性と健全性と効率性の 3 側面を統合した業績では相対的に特に悪い都道府県となっている。また山形県と兵庫県は、事業利益率のみで見た場合には相対的に特に良い県であるが、財務 3 側面を統合した業績では逆に相対的に特に悪い県となっている。滋賀県など残りの下位 6 都道府県は、事業利益率だけでも 3 側面を統合した業績指標でも、ともに相対的に特に悪い都道府県に含まれている。また宮城県、神奈川県、岡山県、愛媛県、熊本県、鹿児島県は、事業利益率だけで見た場合には特に悪い都道府県であるが、3 側面を統合した業績で見る場合には、相対的に特に悪くも特に良くもない状況にある。

一方、埼玉県、東京都、石川県、和歌山県、広島県、山口県、香川県は、事業利益率で見た場合には、相対的に特に良い都道府県ではないが、採算性と健全性と効率性の 3 側面を統合した業績では相対的に特に良い都道府県となっている。島根県など残りの上位 5 都道府県は、事業利益率だけでも 3 側面を統合した業績指標でも、ともに相対的に特に良い都道府県に含まれている。また長野県、静岡県、愛知県、鳥取県、大分県は、事業利益率だけで見た場合には特に良い都道府県であるが、3 側面を統合した業績で見る場合には、相対的に特に悪くも特に良くもない状況にある。

採算性と健全性の 2 側面のみを統合した業績の場合と、加えて効率性も統合した業績の

場合を比較してみると、岩手県、福島県、茨城県、群馬県、新潟県、滋賀県、京都府、奈良県、宮崎県では両方の場合とも特に悪い下位4分の1に含まれている。一方、秋田県、富山県、岐阜県、和歌山県、島根県、広島県、山口県、香川県、沖縄県では、両方の場合ともに特に良い。逆に、採算性と健全性の2側面統合の場合とさらに効率性も加えた3側面統合の場合で真逆となっていて、2側面統合では特に悪いが3側面統合では特に良い状況となっているのが東京都である。

こうした中、宮城県と神奈川県は、2側面の場合には特に悪い県であるが、効率性まで統合した場合には特に悪くも良くもない県となっている。逆に山形県、兵庫県、徳島県は、3側面を統合した場合には特に悪い県であるが、2側面の場合には特に悪くも良くもない。また栃木県、三重県、鳥取県は、2側面の場合には特に良い県であるが、効率性まで統合した場合には特に悪くも良くもない県となっている。逆に埼玉県と石川県は、3側面を統合した場合には特に良い県であるが、2側面の場合には特に悪くも良くもない。

以上に見てきたように、採算性だけを見た場合と、採算性と健全性を統合した業績を見た場合と、採算性及び健全性に加えて効率性も統合した業績を見た場合で、都道府県間の相対的な財務業績の良し悪しは異なることが多く、どの場合も財務業績が上位4分の1になっている都道府県（秋田県、富山県、岐阜県、島根県、沖縄県）や下位4分の1になっている都道府県（岩手県、福島県、茨城県、滋賀県、宮崎県）は多くはない。

次に平成19年度から平成29年度への10年間の変化を分析してみる。まず、採算・健全性統合財務業績について、両年度の上位4分の1の都道府県と下位4分の1の都道府県を見ると、山口県、香川県、沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、宮崎県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県となっており、他県との相対的な位置が逆転悪化している。また、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県も、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、秋田県、栃木県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県となっており、他県との相対的な位置が逆転良化している。また、北海道、青森県、山形県、埼玉県、千葉県も、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域（群馬県、神奈川県、新潟県、滋賀県、京都府、奈良県）や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域（富山県、岐阜県、三重県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県）もある。

以上のように、10年の間には、各都道府県の採算・健全性統合財務業績でみる相対的な

良し悪しは、かなり変化している。

次に、採算性及び健全性に加えて効率性も統合した総合統合財務業績について、両年度の上位4分の1の都道府県と下位4分の1の都道府県を見ると、広島県、山口県、沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、岩手県、山形県、福島県、茨城県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、宮崎県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県となっており、他県との相対的な位置が逆転悪化している。また、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県も、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、秋田県、富山県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県となっており、他県との相対的な位置が逆転良化している。また、北海道、青森県、宮城県、栃木県、神奈川県、山梨県も、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(群馬県、新潟県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、徳島県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(埼玉県、東京都、石川県、岐阜県、和歌山県、島根県、香川県)もある。

以上のように、10年の間には、各都道府県の総合統合財務業績でみる相対的な良し悪しは、かなり変化している。

#### 4. 多角経営類型別の現状と経年変化

##### 4.1 採算・健全性統合業績

本節では、都道府県別の採算・健全性統合業績の違いを、多角経営類型ごとに分析する。

まず直近の平成29年度を見ると、滋賀県では、すべての多角経営類型で共通して下位4分の1の相対的に特に悪い業績状況にあり、全多角経営類型合計の全体としての業績状況と同じである一方、秋田県では、すべての多角経営類型で共通して上位4分の1の相対的に特に良い業績状況にあり、全体としての業績状況と同じである。

逆に、3種類の多角経営類型によって、相対的に特に悪い下位4分の1の類型と特に良い上位4分の1の類型の両極の業績状況にある都道府県(山形県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、和歌山県)が多く見られる。また、一部の多角経営類型のみ相対的に特に悪い都道府県が16県見られる一方で、一部の多角経営類型のみ相対的に特に良い都道府県も15県見られる。どの多角経営類型でも特に悪くも良くもない都道府県は5県のみである。

図表3 都道府県別の採算・健全性統合業績：多角経営類型別

都道府県別 採算・健全性 統合業績	平成19年度						平成29年度					
	病院のみ型		病院・診療所型		老健併営型		病院のみ型		病院・診療所型		老健併営型	
	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均
北海道	144	-9.70	37	-10.3	55	-8.67	172	-0.04	49	-0.57	66	-0.56
青森県	22	-6.46	4	-5.3	8	-7.36	23	-0.08	2	3.54	9	0.92
岩手県	10	-6.46	0	-	10	-3.83	19	-2.68	3	-2.29	15	-0.43
宮城県	24	-5.39	5	-4.0	16	-5.12	27	-2.29	6	-1.31	18	-0.55
秋田県	20	-4.93	4	-5.9	17	-5.70	15	2.62	5	1.87	17	1.61
山形県	12	-5.80	2	-2.6	6	-4.34	14	-1.68	2	8.39	12	-0.53
福島県	32	-3.54	4	-6.3	17	-4.16	21	-1.51	7	-0.46	23	-2.61
茨城県	48	-3.36	12	-3.8	50	-3.93	42	-1.19	15	1.26	53	-1.03
栃木県	29	-3.29	13	-1.8	22	-4.33	38	0.62	8	2.87	23	0.88
群馬県	25	-1.71	14	-2.1	33	-2.06	33	-1.64	13	0.22	34	0.34
埼玉県	101	-2.92	23	-2.4	41	-2.49	112	-0.11	38	0.45	54	1.18
千葉県	27	-3.76	17	-3.1	18	-3.07	72	-0.88	36	0.45	50	0.26
東京都	105	-2.68	44	-3.3	49	-2.22	171	-0.53	73	-0.57	70	-0.69
神奈川県	26	-1.88	15	-2.7	28	-2.51	74	-1.18	42	-2.55	46	-0.29
新潟県	18	-2.41	5	0.8	32	-2.07	14	0.72	4	-3.96	38	-0.83
富山県	34	-2.19	2	-2.6	10	-2.23	31	1.14	9	-1.44	21	2.53
石川県	13	-0.04	1	*	4	-3.27	30	1.04	8	0.04	13	-2.09
福井県	24	-1.45	3	-4.2	20	-1.58	28	-0.84	3	4.65	13	1.15
山梨県	24	-3.03	6	-0.1	22	-1.59	16	-0.48	2	-0.26	4	0.95
長野県	20	-1.07	9	-1.8	8	-1.82	37	1.42	7	1.19	20	-1.65
岐阜県	28	-1.64	8	-1.1	20	-1.91	26	3.42	3	-1.30	26	2.69
静岡県	29	-1.19	6	-1.6	19	-1.21	35	0.43	8	-0.80	31	0.79
愛知県	22	-2.31	8	-3.1	22	-0.87	84	0.65	39	-0.18	64	1.47
三重県	87	-1.03	28	-0.4	45	-1.20	19	0.72	8	2.79	18	0.50
滋賀県	11	-0.70	2	0.2	6	-1.33	10	-1.76	4	-2.49	9	-3.91
京都府	41	-0.56	15	-1.1	18	-0.93	35	-1.79	16	-2.27	22	-0.22
大阪府	141	-0.25	24	-0.2	80	0.32	139	-0.26	57	-0.14	94	-0.22
兵庫県	93	0.55	25	0.4	50	1.32	87	-0.42	40	-0.35	61	0.00
奈良県	20	0.59	1	*	12	0.59	22	-0.56	3	-3.92	15	-2.57
和歌山県	34	1.27	5	0.1	10	-0.89	31	2.68	8	0.47	11	-0.87
鳥取県	9	1.03	1	*	8	-0.82	6	0.12	2	-0.62	12	1.50
島根県	11	1.25	0	-	6	0.00	8	3.76	2	1.06	7	1.07
岡山県	44	1.95	11	1.9	26	1.57	48	0.25	10	-0.56	28	-1.75
広島県	38	2.17	4	-0.9	20	2.25	80	0.96	27	1.78	38	0.60
山口県	48	1.88	5	4.5	28	3.02	51	0.81	8	2.47	28	0.51
徳島県	41	1.70	10	2.8	27	1.52	41	-0.03	13	-1.69	28	0.19
香川県	29	2.56	2	3.2	10	2.57	42	0.30	1	*	13	2.45
愛媛県	30	2.35	2	6.6	21	2.85	55	-0.32	4	-3.36	33	0.12
高知県	67	2.05	7	2.6	21	3.05	68	0.52	10	0.87	20	-0.80
福岡県	61	3.33	14	4.8	44	3.10	160	-0.09	42	0.55	78	0.42
佐賀県	38	4.37	11	4.1	18	3.91	41	0.24	10	-0.28	23	0.42
長崎県	56	3.91	15	4.8	16	4.86	57	-0.05	17	1.79	20	0.88
熊本県	82	4.87	23	4.9	31	5.54	86	-0.26	19	2.47	37	-0.22
大分県	65	6.47	11	7.0	26	5.60	72	0.41	6	1.07	31	0.07
宮崎県	40	7.44	11	8.3	15	7.97	51	-1.29	14	-0.01	23	0.37
鹿児島県	90	9.78	14	10.4	46	10.30	87	-0.74	20	1.14	47	1.34
沖縄県	22	16.25	7	14.8	17	16.82	29	1.67	7	1.48	21	0.91
Welch検定	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値
	85.23	0.000	35.31	0.000	54.07	0.000	1.52	0.019	1.29	0.171	1.20	0.185

1. 客体数が0(「-」)と1(「\*」)の都道府県については、検定の対象外となっている

次に平成19年度から平成29年度への10年間の変化を多角経営類型ごとに分析する。

まず病院のみ型について、両年度の上位4分の1の都道府県と下位4分の1の都道府県を見ると、広島県と沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、岩手県や宮城県、山形県、福島県、茨城県、千葉県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、宮崎県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県となっており、他県との相対的な位置が逆転悪化している。また、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県も、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、秋田県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県となっており、他県との相対的な位置が逆転良化している。また、北海道、青森県、栃木県、埼玉県、山梨県も、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域（群馬県、神奈川県、福井県、滋賀県、京都府）や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域（新潟県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、三重県、和歌山県、島根県、山口県）もある。

次に、病院・診療所型について、両年度の上位4分の1と下位4分の1の都道府県を見ると、山口県、長崎県、熊本県、沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、宮城県や神奈川県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、徳島県と愛媛県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、青森県、秋田県、山形県、茨城県、福井県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県へと逆転良化している。また、北海道、福島県、千葉県、東京都、愛知県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域（新潟県、富山県、岐阜県、静岡県、滋賀県、京都府）や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域（栃木県、三重県、広島県）もある。

第3に、老健併営型についてみると、香川県と鹿児島県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、北海道、福島県、茨城県、石川県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、高知県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、青森県と秋田県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県へと逆転良化している。また、岩手県、宮城県、山形県、栃木県、千葉県、神奈川県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(東京都、新潟県、長野県、滋賀県、奈良県、和歌山県、岡山県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(埼玉県、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、愛知県、鳥取県、島根県)もある。

以上のように、10年の間には、どの多角経営類型においても、各都道府県の採算・健全性統合財務業績でみる相対的な良し悪しは、かなり変化している。

#### 4.2 総合統合業績

本節では、都道府県別の総合統合業績の違いを、多角経営類型ごとに分析する。

まず直近の平成29年度を見ると、滋賀県と京都府では、すべての多角経営類型で共通して下位4分の1の相対的に特に悪い業績状況にあり、全多角経営類型合計の全体としての業績状況と同じである一方、沖縄県では、すべての多角経営類型で共通して上位4分の1の相対的に特に良い業績状況にあり、全体としての業績状況と同じである。

逆に、3種類の多角経営類型によって、相対的に特に悪い下位4分の1の類型と特に良い上位4分の1の類型の両極の業績状況にある都道府県(青森県、山形県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、和歌山県、鳥取県、岡山県、大分県)が多く見られる。また、一部の多角経営類型のみ相対的に特に悪い都道府県が10県見られる一方で、一部の多角経営類型のみ相対的に特に良い都道府県も15県見られる。どの多角経営類型でも特に悪くも良くもない都道府県は8県のみである。

次に平成19年度から平成29年度への10年間の変化を多角経営類型ごとに分析する。

まず病院のみ型について、両年度の上位4分の1と下位4分の1の都道府県を見ると、岡山県、広島県、沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、青森県や岩手県、山形県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、滋賀県や宮崎県、鹿児島県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県となっており、他県との相対的な位置が逆転悪化している。また、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、北海道、秋田県、富山県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度

までに相対的に特に良い県となっており、他県との相対的な位置が逆転良化している。また、宮城県、栃木県、千葉県、神奈川県、山梨県、愛知県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

図表4 都道府県別の総合統合業績：多角経営類型別

都道府県別 総合統合業 績(金融含)	平成19年度						平成29年度					
	病院のみ型		病院・診療所型		老健併営型		病院のみ型		病院・診療所型		老健併営型	
	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均
北海道	144	-7.60	37	-8.28	55	-6.64	172	0.93	49	-0.23	66	-0.10
青森県	22	-4.66	4	-3.09	8	-5.82	23	-0.63	2	1.22	9	0.29
岩手県	10	-2.20	0	-	10	-2.58	19	-1.94	3	-2.27	15	-0.66
宮城県	24	-2.42	5	-1.41	16	-4.97	27	-0.20	6	-1.06	18	-0.41
秋田県	20	-4.10	4	-5.58	17	-4.59	15	2.59	5	3.02	17	-0.11
山形県	12	-4.37	2	-4.08	6	-3.47	14	-1.71	2	10.79	12	-1.91
福島県	32	-1.54	4	-4.90	17	-3.76	21	-0.55	7	-2.26	23	-3.24
茨城県	48	-1.74	12	-3.22	50	-3.10	42	-0.96	15	0.35	53	-1.50
栃木県	29	-3.18	13	0.42	22	-2.26	38	0.32	8	2.38	23	-0.23
群馬県	25	-1.69	14	-0.53	33	-1.08	33	-1.57	13	-0.79	34	-0.28
埼玉県	101	-2.03	23	-0.44	41	-1.98	112	0.64	38	0.38	54	0.31
千葉県	27	-2.70	17	-1.93	18	-0.93	72	0.11	36	1.38	50	-0.17
東京都	105	-1.55	44	-2.41	49	-1.44	171	1.24	73	0.82	70	-1.11
神奈川県	26	-2.17	15	-2.80	28	-1.47	74	-0.51	42	-0.57	46	-0.21
新潟県	18	-1.15	5	4.53	32	-1.79	14	0.41	4	-3.65	38	-1.66
富山県	34	-3.13	2	-3.43	10	-1.27	31	1.77	9	-1.68	21	0.47
石川県	13	0.65	1	*	4	-4.72	30	1.67	8	1.00	13	-2.38
福井県	24	-1.75	3	-3.10	20	-1.23	28	-1.35	3	2.10	13	0.07
山梨県	24	-3.39	6	1.14	22	-1.50	16	0.13	2	1.02	4	1.43
長野県	20	-0.88	9	-1.66	8	-2.11	37	1.81	7	-1.21	20	-2.18
岐阜県	28	-1.09	8	-0.15	20	-2.66	26	2.77	3	-1.95	26	1.54
静岡県	29	-1.34	6	-0.89	19	-0.15	35	0.15	8	-1.02	31	-0.43
愛知県	22	-2.53	8	-0.46	22	-0.60	84	0.82	39	-0.50	64	0.01
三重県	87	-0.61	28	0.36	45	-1.05	19	0.82	8	1.20	18	-0.43
滋賀県	11	2.58	2	0.62	6	-2.30	10	-2.38	4	-2.71	9	-4.00
京都府	41	-0.07	15	-1.23	18	-0.42	35	-0.99	16	-2.93	22	-1.25
大阪府	141	-0.41	24	-1.29	80	0.15	139	-0.01	57	0.57	94	-0.79
兵庫県	93	0.30	25	0.11	50	1.47	87	-0.72	40	-0.74	61	-0.95
奈良県	20	-1.19	1	*	12	2.14	22	0.19	3	-4.08	15	-3.57
和歌山県	34	0.16	5	-1.27	10	-1.27	31	2.05	8	-1.66	11	-0.40
鳥取県	9	0.87	1	*	8	-1.65	6	-1.17	2	-0.93	12	0.27
島根県	11	0.32	0	-	6	-1.52	8	3.30	2	-0.42	7	1.28
岡山県	44	1.97	11	0.56	26	0.57	48	0.86	10	-1.04	28	-2.24
広島県	38	1.79	4	-3.55	20	1.72	80	1.31	27	2.02	38	-0.62
山口県	48	1.33	5	3.86	28	1.55	51	0.67	8	1.76	28	0.11
徳島県	41	1.26	10	2.00	27	1.34	41	-0.24	13	-2.36	28	-1.38
香川県	29	1.01	2	1.39	10	0.85	42	0.50	1	*	13	0.77
愛媛県	30	1.18	2	5.80	21	2.00	55	0.07	4	-0.51	33	-1.19
高知県	67	1.05	7	1.95	21	3.26	68	0.71	10	1.40	20	-1.01
福岡県	61	2.55	14	4.32	44	1.69	160	0.45	42	0.23	78	-0.48
佐賀県	38	2.93	11	2.33	18	2.78	41	0.68	10	-0.74	23	0.37
長崎県	56	2.49	15	3.37	16	3.16	57	0.06	17	1.64	20	0.35
熊本県	82	3.65	23	3.31	31	4.04	86	-0.37	19	3.34	37	-1.21
大分県	65	4.99	11	6.36	26	4.27	72	0.13	6	1.45	31	-1.47
宮崎県	40	5.53	11	5.91	15	6.08	51	-1.15	14	-1.60	23	-0.56
鹿児島県	90	8.01	14	8.88	46	7.78	87	-1.05	20	-0.20	47	-0.07
沖縄県	22	14.21	7	11.87	17	13.86	29	2.37	7	1.66	21	1.28
Welch検定	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値
	31.27	0.000	11.48	0.000	15.22	0.000	1.24	0.147	24.55	0.000	0.91	0.638

1. 客体数が0(「-」)と1(「\*」)の都道府県については、検定の対象外となっている

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(茨城県, 群馬県, 福井県, 京都府, 兵庫県, 鳥取県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(東京都, 石川県, 長野県, 岐阜県, 和歌山県, 島根県)もある。

次に、病院・診療所型について、両年度の上位4分の1と下位4分の1の都道府県を見ると、山口県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、福島県や富山県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、新潟県, 徳島県, 宮崎県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、愛媛県, 福岡県, 佐賀県, 鹿児島県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、秋田県, 山形県, 千葉県, 福井県, 広島県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県へと逆転良化している。また、北海道, 青森県, 茨城県, 東京都, 神奈川県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(長野県, 岐阜県, 滋賀県, 京都府, 和歌山県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(栃木県, 高知県)もある。

第3に、老健併営型についてみると、佐賀県, 長崎県, 沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、山形県, 福島県, 茨城県, 石川県, 滋賀県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、奈良県や大分県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、広島県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 熊本県, 宮崎県, 鹿児島県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、青森県と岐阜県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県へと逆転良化している。また、北海道, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 栃木県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(新潟県, 長野県, 京都府, 岡山県, 徳島県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(埼玉県, 富山県, 山梨県, 鳥取県, 島根県, 山口県, 香川県)もある。

以上のように、10年の間には、どの多角経営類型においても、各都道府県の総合統合財務業績でみる相対的な良し悪しは、かなり変化している。

## 5. 診療領域類型別の現状と経年変化

### 5.1 採算・健全性統合業績

本節では、都道府県別の採算・健全性統合業績の違いを、診療領域類型ごとに分析する。

まず直近の平成29年度を見ると、すべての診療領域類型で共通して、下位4分の1の相対的に特に悪い業績状況にある都道府県や、上位4分の1の相対的に特に良い業績状況にある都道府県はない。

逆に、4種類の病院診療領域類型によって、相対的に特に悪い下位4分の1の類型と特に良い上位4分の1の類型の両極の業績状況にある都道府県（青森県、岩手県、秋田県、山形県、群馬県、神奈川県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、奈良県、徳島県、福岡県、佐賀県、熊本県）が多く見られる。また、一部の診療領域類型のみ相対的に特に悪い都道府県が14県見られる一方で、一部の診療領域類型のみ相対的に特に良い都道府県も16県見られる。どの診療領域類型でも特に悪くも良くもない都道府県は2県のみである。

次に平成19年度から平成29年度への10年間の変化を診療領域類型ごとに分析する。

まず一般型について、両年度の上位4分の1と下位4分の1の都道府県を見ると、沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、滋賀県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、熊本県と鹿児島県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県も、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、秋田県と山形県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県へと逆転良化している。また、北海道、青森県、埼玉県、千葉県、富山県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域（群馬県、神奈川県、福井県、京都府、奈良県）や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域（石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、和歌山県、鳥取県、広島県）もある。

次に、療養型について、両年度の上位4分の1と下位4分の1の都道府県を見ると、長崎県と沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、宮城県や福島県、茨城県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、岡山県と福岡県、宮崎県、鹿児島県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、奈良県、広島県、香川県、佐賀県、熊本県、大分県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、青森県、岩手県、秋田県、神奈川県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に

特に良い県へと逆転良化している。また、北海道、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

図表5 都道府県別の採算・健全性統合業績：診療領域類型別

都道府県別 採算・健全 性統合業績	平成19年度								平成29年度							
	一般型		療養型		精神型		ミックス型		一般型		療養型		精神型		ミックス型	
	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均
北海道	84	-9.65	38	-8.80	43	-10.3	70	-9.30	102	-0.02	38	0.50	54	0.02	93	-0.97
青森県	7	-5.99	7	-6.35	8	-6.1	12	-7.24	7	-0.72	8	2.60	7	0.11	12	-0.25
岩手県	3	-1.53	4	-5.17	7	-6.3	6	-5.56	9	0.06	4	2.89	8	-2.38	16	-3.58
宮城県	12	-4.90	3	-8.06	16	-4.6	14	-5.26	15	-1.19	4	-0.75	15	-3.05	17	-0.75
秋田県	6	-3.28	10	-5.60	15	-6.1	9	-5.20	7	1.11	11	2.88	14	3.18	5	-1.60
山形県	3	-8.15	0	-	7	-5.8	10	-3.60	7	1.60	3	5.15	9	-0.46	9	-3.96
福島県	16	-4.91	5	-3.46	12	-4.5	20	-2.98	18	-2.21	6	-1.74	11	0.49	16	-3.14
茨城県	35	-4.03	9	-3.91	18	-3.5	48	-3.41	38	-1.60	8	-1.86	18	0.53	46	-0.43
栃木県	10	-2.35	13	-2.72	19	-4.1	22	-3.50	12	-0.08	11	1.44	19	3.15	27	-0.29
群馬県	26	-1.76	7	-0.76	9	-1.5	29	-2.47	25	-2.38	11	-0.19	9	1.48	35	0.25
埼玉県	65	-2.76	24	-2.73	25	-3.0	49	-2.50	93	-0.31	26	1.63	30	2.46	55	-0.33
千葉県	21	-3.19	13	-3.12	9	-3.5	19	-3.72	52	-0.42	27	1.44	27	0.32	52	-1.14
東京都	86	-2.41	27	-2.61	30	-3.1	52	-2.85	132	-0.88	52	0.43	44	-0.30	86	-0.86
神奈川県	21	-2.68	17	-2.71	14	-2.6	17	-1.31	60	-3.11	26	2.68	29	-1.24	47	-1.17
新潟県	9	-3.14	9	-2.30	16	-1.8	21	-1.32	13	-2.16	10	-0.04	17	1.30	16	-1.92
富山県	11	-3.44	14	-1.73	7	0.2	14	-2.95	10	-0.48	27	1.59	16	2.16	8	0.31
石川県	3	-2.23	5	0.79	1	*	9	-1.38	13	2.55	15	0.29	11	-3.44	12	0.40
福井県	8	-0.69	10	-0.92	9	-2.9	17	-1.73	13	-1.20	9	2.58	8	2.44	14	-1.54
山梨県	7	-0.93	21	-1.59	13	-3.1	8	-3.79	5	1.63	6	-2.33	3	3.58	8	-1.15
長野県	10	-0.78	9	-0.90	5	-3.5	12	-1.44	22	1.15	6	1.77	12	1.34	24	-1.00
岐阜県	13	-0.69	4	-1.66	14	-3.4	25	-1.19	14	1.59	10	3.68	11	1.88	20	3.76
静岡県	16	-0.52	8	-2.16	9	-2.2	21	-1.01	9	-0.86	26	2.34	20	0.44	19	-1.51
愛知県	8	-2.41	23	-1.40	11	-2.1	10	-2.02	55	0.69	44	1.57	29	1.26	59	-0.04
三重県	43	-0.68	38	-1.07	23	-1.2	56	-1.06	7	1.20	10	1.70	9	1.28	19	0.43
滋賀県	3	-3.44	6	0.89	4	-0.3	6	-1.55	3	-2.61	5	-2.33	4	1.64	11	-4.53
京都府	38	-0.55	6	-0.95	5	-1.0	23	-1.13	35	-3.19	9	1.47	5	2.31	24	-0.71
大阪府	87	-0.58	41	-0.16	31	0.1	86	0.46	110	-0.85	44	0.73	33	1.83	103	-0.62
兵庫県	55	0.77	31	-0.22	25	1.6	56	0.90	60	-0.72	36	1.23	27	1.55	65	-1.44
奈良県	10	0.10	4	3.25	4	-0.4	13	0.38	15	-2.33	5	1.58	4	3.52	16	-3.10
和歌山県	16	1.38	7	1.86	7	0.8	19	-0.33	13	2.17	7	0.97	7	3.31	23	0.83
鳥取県	4	0.51	2	-0.49	3	-0.1	9	0.04	6	1.40	2	3.29	3	1.00	9	-0.05
島根県	1	*	2	1.81	6	2.7	7	-1.79	1	*	4	5.63	5	1.80	7	0.66
岡山県	26	1.99	12	3.15	8	1.9	35	1.24	33	-0.53	11	-0.29	8	1.28	34	-0.95
広島県	6	0.34	11	3.56	9	1.9	36	1.81	37	1.54	29	1.92	25	1.30	54	0.05
山口県	10	2.00	26	1.99	18	3.3	25	2.55	14	-0.64	30	1.16	19	2.93	24	-0.25
徳島県	13	2.23	30	1.78	10	1.4	24	1.61	13	0.27	36	-1.22	13	2.97	20	-0.81
香川県	10	3.48	9	2.73	6	3.0	15	1.83	19	-0.45	12	1.27	8	4.62	17	0.11
愛媛県	5	4.16	21	2.14	3	4.2	24	2.71	23	-0.38	26	1.98	7	-1.08	36	-1.74
高知県	19	3.01	33	2.52	11	3.4	32	1.30	20	-0.54	33	0.67	14	2.85	31	-0.73
福岡県	25	3.55	26	3.68	32	3.3	35	3.20	81	-1.01	48	-0.63	69	2.20	82	0.03
佐賀県	13	3.64	19	4.01	12	5.0	23	4.25	15	0.50	23	0.49	13	2.40	23	-1.45
長崎県	21	4.50	18	3.62	19	4.2	28	4.49	21	-0.53	19	2.68	22	1.62	32	-0.94
熊本県	26	4.93	35	5.39	30	5.3	45	4.64	29	-1.51	34	0.60	34	0.69	45	0.37
大分県	47	6.48	10	6.18	16	5.2	28	6.71	47	-0.11	10	1.42	20	2.31	32	-0.54
宮崎県	15	7.59	12	7.74	15	7.8	22	7.81	25	0.63	17	-1.13	16	-1.08	30	-1.23
鹿児島県	41	9.41	34	9.99	22	10.4	52	10.33	37	-1.08	36	-0.01	30	2.25	51	-0.11
沖縄県	8	15.90	13	16.75	11	15.8	13	16.31	14	0.77	15	2.50	10	2.19	18	0.42
Welch検定	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値
	49.6	0.000	33.4	0.000	30.7	0.000	47.1	0.000	1.27	0.140	1.05	0.410	1.24	0.176	1.84	0.002

1. 客体数が0(「-」)と1(「\*」)の都道府県については、検定の対象外となっている

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(群馬県、新潟県、山梨県、滋賀県、徳島県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(福井県、岐阜県、静岡県、鳥取県、島根県)もある。

第3に、精神型についてみると、山口県と香川県、高知県、佐賀県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、千葉県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、愛媛県と宮崎県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、秋田県と栃木県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県へと逆転良化している。また、福島県、茨城県、長野県、岐阜県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(東京都、神奈川県、静岡県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(埼玉県、福井県、山梨県、奈良県、和歌山県、徳島県)もある。

第4に、ケアミックス型についてみると、広島県と香川県、福岡県、熊本県、沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、岩手県、秋田県、山形県、福島県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、愛媛県と佐賀県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、山口県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、富山県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県へと逆転良化している。また、北海道、青森県、宮城県、茨城県、栃木県、千葉県、山梨県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(新潟県、福井県、静岡県、滋賀県、兵庫県、奈良県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(群馬県、石川県、岐阜県、三重県、和歌山県、島根県)もある。

以上のように、10年の間には、どの病院診療領域類型においても、各都道府県の採算・健全性統合財務業績でみる相対的な良し悪しは、かなり変化している。

## 5.2 総合統合業績

本節では、都道府県別の総合統合業績の違いを、病院診療領域類型ごとに分析する。

まず直近の平成29年度を見ると、福島県では、すべての診療領域類型で共通して下位4分の1の相対的に特に悪い業績状況にあり、全類型合計の全体としての業績状況と同じである一方、沖縄県では、すべての類型で共通して上位4分の1の相対的に特に良い業績状況にあり、全体としての業績状況と同じである。

逆に、4種類の診療領域類型によって、相対的に特に悪い下位4分の1の類型と特に良い上位4分の1の類型の両極の業績状況にある都道府県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、千葉県、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、奈良県、鳥取県、愛媛県、福岡県、佐賀県）が多く見られる。また、一部の類型のみ相対的に特に悪い都道府県が11県見られる一方で、一部の類型のみ相対的に特に良い都道府県も12県見られる。どの診療領域類型でも特に悪くも良くもない都道府県は6県のみである。

次に平成19年度から平成29年度への10年間の変化を診療領域類型ごとに分析する。

まず一般型について、両年度の上位4分の1と下位4分の1の都道府県を見ると、佐賀県と沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、福島県や神奈川県、新潟県、富山県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、山口県や愛媛県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、徳島県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、秋田県、山形県、千葉県、石川県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県となっており、他県との相対的な位置が逆転良化している。また、北海道、青森県、埼玉県、愛知県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域（茨城県、群馬県、福井県、京都府、兵庫県、奈良県）や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域（東京都、山梨県、長野県、和歌山県、鳥取県、広島県）もある。

次に、療養型について、両年度の上位4分の1と下位4分の1の都道府県を見ると、香川県と沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、福島県や茨城県、新潟県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、滋賀県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、奈良県、岡山県、広島県、大分県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、秋田県、千葉県、神奈川県、岐阜県、島根県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相

対的に特に良い県へと逆転良化している。また、北海道、青森県、宮城県、栃木県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

図表6 都道府県別の総合統合業績：診療領域類型別

都道府県別 総合統合業 績(金融含)	平成19年度								平成29年度							
	一般型		療養型		精神型		ミックス型		一般型		療養型		精神型		ミックス型	
	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均	n	平均
北海道	84	-7.84	38	-7.15	43	-8.31	70	-6.62	102	0.77	38	0.91	54	0.14	93	0.22
青森県	7	-5.36	7	-3.36	8	-5.25	12	-4.85	7	-0.02	8	0.63	7	-2.07	12	0.00
岩手県	3	1.10	4	2.23	7	-6.27	6	-2.69	9	-0.12	4	3.96	8	-2.68	16	-2.93
宮城県	12	-1.50	3	-6.47	16	-3.63	14	-3.51	15	-0.16	4	1.64	15	-1.68	17	0.10
秋田県	6	-2.09	10	-4.75	15	-4.71	9	-4.93	7	1.64	11	2.51	14	1.72	5	-2.20
山形県	3	-11.00	0	-	7	-2.59	10	-3.04	7	4.54	3	3.85	9	-2.24	9	-5.38
福島県	16	-3.08	5	-2.30	12	-3.92	20	-1.24	18	-1.67	6	-1.70	11	-1.10	16	-3.10
茨城県	35	-1.81	9	-3.86	18	-2.80	48	-2.68	38	-1.68	8	-1.07	18	-0.52	46	-0.71
栃木県	10	1.52	13	-2.92	19	-3.06	22	-2.52	12	-0.50	11	0.31	19	2.12	27	-0.43
群馬県	26	-1.32	7	0.07	9	-1.42	29	-0.99	25	-2.61	11	-0.43	9	0.24	35	-0.10
埼玉県	65	-1.81	24	-1.68	25	-2.57	49	-1.34	93	0.06	26	1.21	30	2.05	55	0.07
千葉県	21	-2.21	13	-3.10	9	-1.86	19	-1.00	52	1.56	27	2.27	27	-0.60	52	-1.48
東京都	86	-1.42	27	-1.71	30	-2.48	52	-1.60	132	0.96	52	1.71	44	0.57	86	-0.54
神奈川県	21	-2.42	17	-3.26	14	-1.71	17	-0.55	60	-1.73	26	2.29	29	-0.80	47	-0.07
新潟県	9	-2.53	9	-2.36	16	-0.14	21	-0.44	13	-2.87	10	-0.75	17	0.05	16	-1.76
富山県	11	-4.75	14	-1.08	7	-0.58	14	-3.89	10	-1.11	27	1.62	16	1.91	8	-1.70
石川県	3	-3.11	5	0.62	1	*	9	-0.61	13	3.01	15	0.77	11	-2.05	12	-0.09
福井県	8	-0.11	10	-1.08	9	-3.23	17	-1.19	13	-1.44	9	1.46	8	1.60	14	-2.71
山梨県	7	-1.02	21	-1.71	13	-3.23	8	-3.10	5	3.08	6	-1.22	3	1.71	8	-0.42
長野県	10	-0.99	9	-1.27	5	-1.62	12	-1.21	22	1.34	6	1.87	12	0.76	24	-1.44
岐阜県	13	-0.06	4	-3.55	14	-2.92	25	-1.16	14	-0.74	10	4.70	11	1.16	20	2.85
静岡県	16	-0.99	8	-1.78	9	-1.67	21	-0.10	9	0.72	26	0.34	20	-0.16	19	-1.50
愛知県	8	-2.26	23	-0.10	11	-2.59	10	-2.36	55	0.88	44	0.40	29	0.23	59	-0.38
三重県	43	-0.68	38	-0.20	23	-0.73	56	-0.66	7	0.56	10	1.65	9	0.79	19	-0.53
滋賀県	3	1.51	6	2.53	4	1.17	6	-1.43	3	-0.27	5	-2.78	4	0.19	11	-5.16
京都府	38	-0.23	6	-0.27	5	-0.26	23	-0.80	35	-2.48	9	0.92	5	0.37	24	-1.34
大阪府	87	-1.40	41	-0.22	31	0.33	86	0.49	110	-0.68	44	0.45	33	0.43	103	-0.02
兵庫県	55	0.59	31	-0.82	25	1.52	56	1.00	60	-0.97	36	1.20	27	-0.22	65	-1.99
奈良県	10	-1.27	4	3.54	4	-1.35	13	0.52	15	-1.61	5	1.59	4	1.73	16	-3.28
和歌山県	16	0.65	7	0.30	7	1.02	19	-1.75	13	1.74	7	0.83	7	1.21	23	0.39
鳥取県	4	0.93	2	-0.43	3	-2.17	9	-0.62	6	0.99	2	0.43	3	-0.99	9	-1.06
島根県	1	*	2	-1.79	6	4.07	7	-4.66	1	*	4	5.52	5	0.62	7	1.09
岡山県	26	1.14	12	2.96	8	1.62	35	0.84	33	-0.34	11	0.94	8	0.61	34	-1.05
広島県	6	-0.76	11	2.71	9	3.28	36	0.94	37	1.49	29	1.44	25	1.06	54	0.23
山口県	10	2.15	26	0.49	18	3.17	25	1.38	14	-1.06	30	1.65	19	1.39	24	-0.40
徳島県	13	2.01	30	1.78	10	-0.29	24	1.23	13	0.07	36	-1.96	13	0.99	20	-1.13
香川県	10	1.63	9	2.64	6	0.45	15	-0.26	19	0.16	12	2.03	8	2.45	17	-0.50
愛媛県	5	2.82	21	0.98	3	1.08	24	2.13	23	-0.83	26	2.43	7	-3.03	36	-1.67
高知県	19	2.09	33	2.13	11	1.63	32	0.75	20	-0.30	33	0.39	14	2.30	31	0.10
福岡県	25	2.24	26	3.52	32	2.03	35	2.17	81	-0.80	48	0.10	69	1.40	82	0.08
佐賀県	13	1.87	19	2.53	12	3.32	23	3.25	15	2.20	23	0.14	13	1.58	23	-1.22
長崎県	21	2.98	18	2.49	19	2.52	28	2.95	21	-0.31	19	1.61	22	1.09	32	-0.30
熊本県	26	3.51	35	3.95	30	4.17	45	3.25	29	0.49	34	0.16	34	-0.63	45	-0.26
大分県	47	5.21	10	5.14	16	4.55	28	4.77	47	-0.36	10	0.32	20	1.08	32	-1.11
宮崎県	15	5.62	12	5.50	15	6.14	22	5.69	25	0.85	17	-1.16	16	-2.69	30	-1.75
鹿児島県	41	7.42	34	7.87	22	8.46	52	8.42	37	-0.76	36	-0.42	30	0.52	51	-1.39
沖縄県	8	13.53	13	13.74	11	13.76	13	13.87	14	1.36	15	2.85	10	1.88	18	1.47
Welch検定	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値	F値	P値
	15.4	0.000	12.1	0.000	10.8	0.000	14.8	0.000	1.13	0.286	1.39	0.080	0.76	0.856	1.59	0.013

1. 客体数が0(F-J)と1(F\*)の都道府県については、検定の対象外となっている

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(群馬県、山梨県、徳島県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(岩手県、東京都、長野県、愛媛県)もある。

第3に、精神型についてみると、高知県、福岡県、佐賀県、沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、熊本県や宮崎県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、島根県、広島県、山口県、長崎県、大分県、鹿児島県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、秋田県と栃木県、福井県、山梨県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県へと逆転良化している。また、北海道、茨城県、岐阜県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(千葉県、神奈川県、鳥取県、愛媛県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(埼玉県、富山県、奈良県、香川県)もある。

第4に、ケアミックス型についてみると、福岡県と沖縄県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に良い県となっている一方、岩手県、秋田県、山形県、富山県はどちらの年度でも一貫して相対的に特に悪い。

そうした中、兵庫県や愛媛県、宮崎県は、平成19年度には相対的に特に良い県であったが、平成29年度には相対的に特に悪い県へと逆転悪化している。また、山口県、徳島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県も、相対的に特に良い県であったが、平成29年度には特に良い県ではなくなっている。一方、北海道、青森県、宮城県、島根県は、平成19年度には相対的に特に悪い県であったが、その後平成29年度までに相対的に特に良い県へと逆転良化している。また、茨城県、栃木県、山梨県、愛知県も、相対的に特に悪い県であったが、平成29年度には特に悪い県ではなくなっている。

加えて、平成19年度には相対的に特に悪くも良くもない都道府県であったが、10年後の平成29年度には相対的に特に悪い下位4分の1の県になった地域(福島県、新潟県、福井県、滋賀県、奈良県)や、逆に平成29年度には相対的に特に良い上位4分の1の県になった地域(埼玉県、岐阜県、大阪府、和歌山県、広島県、高知県)もある。

以上のように、10年の間には、どの病院診療領域類型においても、各都道府県の総合統合財務業績でみる相対的な良し悪しは、かなり変化している。

## 6. 結語

以上のように、伝統的に病院の財務業績として注目されてきた事業利益率と、多様な財務側面を統合した業績指標とでは、都道府県間の相対的な財務状況が少しずつ異なることが明らかとなった。このことは、従来一般的に最も注目されてきた事業利益率ばかりを重視するのではなく、より多様な財務側面を総合的に見ていくことの重要性を改めて示唆しているといえる。また都道府県間の相対的な統合財務業績は、多角経営類型や診療領域類型によって、異なることも判明した。このことは、病院経営医療法人群全体としてだけでなく、多角経営類型別や診療領域類型別にも状況を把握していくことの重要性を示唆している。さらに、都道府県間の相対的な統合財務業績の10年間の変化状況を見ると、かなり変化していることも明らかとなった。このことは、数年に一度は継続的に状況を把握し続ける必要があることを示唆している。

ただしこうした多様な財務側面の統合業績の都道府県間の相対的な違いは、統合する財務指標の種類や組合せによって、また統合する際の各指標の相対的な重み付けによって、変わりうる点には留意が必要である。今回は、典型的な財務側面である採算性・財務健全性・資産効率性の3側面をそれぞれ最も代表すると考えられる事業利益率及び経常利益率、自己資本比率、総資産回転率を組合せ、アンケート調査結果に基づく相対的重み付けをしたが、この統合財務業績を利用することの妥当性の検証は今後の課題である。

## 参考文献

- 荒井耕(2017)「医療法人の事業報告書等を活用した「医療経済実態」把握の有用性—既存の公的類似調査の適切な補完—」一橋大学大学院商学研究科ワーキングペーパーNo. 146 修正/追加. <<https://hdl.handle.net/10086/28979>>
- 荒井耕(2018)「病院経営医療法人の財務的な健全性に関する実態分析—多角経営類型に着目して—」一橋大学大学院経営管理研究科ワーキングペーパーNo. 147. <<https://hdl.handle.net/10086/29569>>
- 荒井耕(2019)「病院経営医療法人における資産の有効活用度の実態—多角経営類型別の資産利用の効率性分析—」一橋大学大学院経営管理研究科ワーキングペーパーNo. 149. <<https://hdl.handle.net/10086/29768>>
- 荒井耕(2020)『診療所の財務実態：多角化・多拠点化の財務的効果』中央経済社.
- 荒井耕(2021a)『病院の財務実態：多角経営時代の医療法人』中央経済社.
- 荒井耕(2021b)「医療法人の事業多角化に伴う経営管理の実態」『一橋商学論叢』第16巻第1号.
- 荒井耕(2021c)「都道府県別の病院財務実態差の経年変化分析—病院経営医療法人群における地域差の過去10年間の変化状況—」一橋大学大学院経営管理研究科ワーキングペーパーNo. 163. <<https://hdl.handle.net/10086/71622>>
- 荒井耕(2021d)「病院経営医療法人における多様な財務側面の統合業績—統合財務業績への経営類型の影響力—」『産業経理』第81巻第2号.